

平成31年2月5日

市政記者クラブ 様

- 調査テーマに関すること：
防災危機管理局危機対策室
担当：新村・今枝（972-3526）
- 調査概要に関すること：
市民経済局市民生活部広聴課
担当：近藤・白井（972-3140）

平成30年度 第9回ネット・モニターアンケートの調査結果について

平成30年度第9回ネット・モニターアンケートの結果がまとまりましたので、下記のとおりお知らせします。

記

○ 調査テーマ：防災意識及び大規模地震発生時の行動について

名古屋市は、今後発生が危惧されている南海トラフ巨大地震などの大災害に備え、平成27年度、新たに防災危機管理局を設立し、市全体の防災対策を総合的かつ計画的に推進していくとともに、地域防災力の強化を図ってまいります。

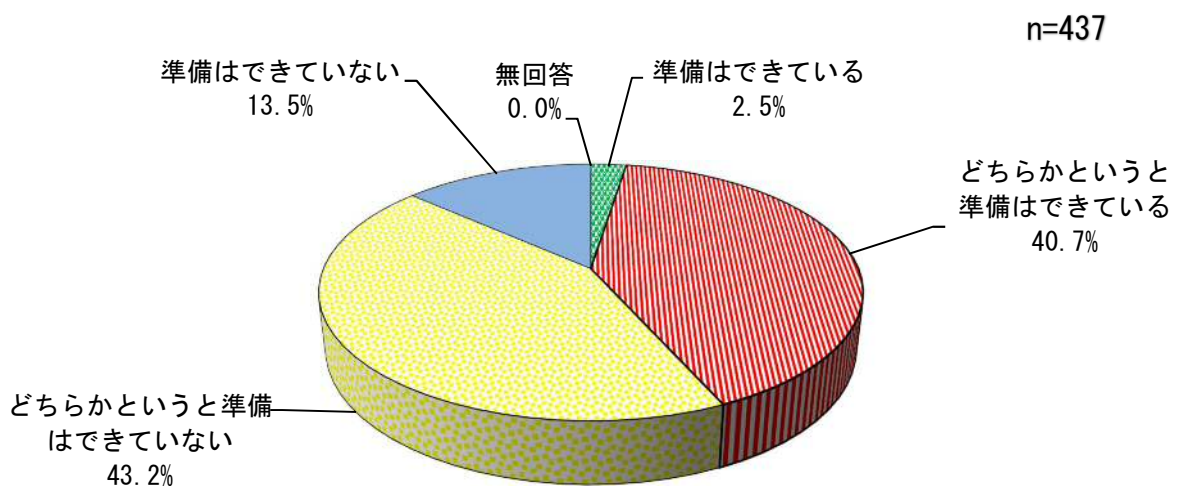
このアンケートでは、市民の皆さまが防災意識や大規模地震発生時の行動などに対してどのような認識を持っているかをおたずねし、把握することで、今後の施策推進のため参考とさせていただくものです。

○ 調査結果（抜粋）

※各図表の「n」は、回答者数を表しています。

■ 災害に対して準備ができていると思う人は約4割（問1）

災害に対して準備ができていると思うかおたずねしたところ、「準備はできている」と答えた人が2.5%、「どちらかというと準備はできている」と答えた人が40.7%で、合わせると、準備ができていると思う人は43.2%でした。



■ 災害に対して準備していることの9割以上が備蓄品（食料品、飲料水など）の準備（問2）

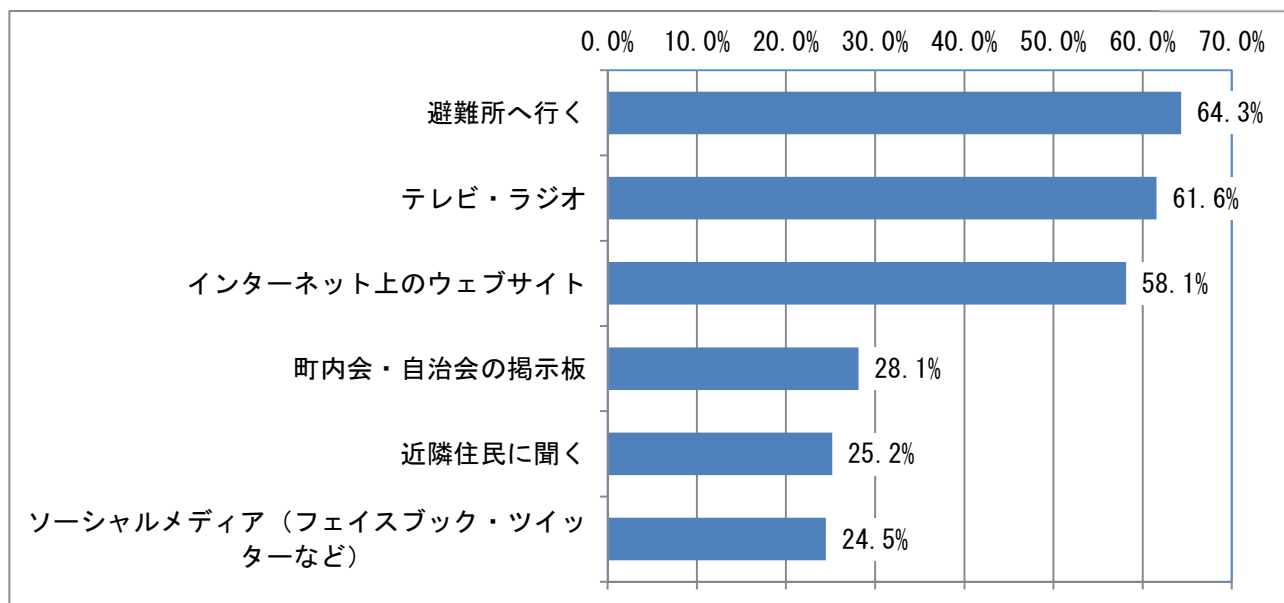
災害に対して、あなたが準備していることは何かとおたずねしたところ、「備蓄品（食料品、飲料水など）を準備している」と答えた人が94.7%で最も多く、次いで「避難する場所を確認している」67.2%、「家具・家電の転倒防止対策をしている」59.8%、「耐震性のある家に住んでいる」57.7%の順でした。

■ 大規模地震発生後、避難所の状況や救援物資などの情報を確認する方法は、「避難所へ行く」「テレビ・ラジオ」「インターネット上のウェブサイト」（問15）

大規模地震発生後、避難所の状況や救援物資などの情報を得たいと考えたとき、どのように確認するかたずねたところ、「避難所へ行く」と答えた人が64.3%で最も多く、次いで、「テレビ・ラジオ」61.6%、「インターネット上のウェブサイト」58.1%、「町内会・自治会の掲示板」28.1%、「近隣住民に聞く」25.2%、「ソーシャルメディア（フェイスブック・ツイッターなど）」24.5%の順でした。

※図は問15の選択肢のうち、上位6項目について回答の多い順に抜粋

n=437



○ 調査概要

1 ネット・モニターアンケート

500人の市民モニターを公募し、インターネットを活用した調査を実施するもので、今回は平成30年度の第9回目のアンケートです。

2 調査期間

平成31年1月11日(金)～1月21日(月)

3 調査方法

- (1) 対象 市内在住の18歳以上の方で、市政に関心のある方(公募)
- (2) 人数 500人
- (3) 調査方法 インターネットを通じてアンケートに回答
- (4) 回収率 調査対象500人に対して有効回収数437人
有効回収率87.4%
- (5) 質問数 質問16問